

契約

次の2施設の、建設関連工事の請負契約5案件を締結するため、議会の議決を求められたもので、原案のとおり可決しました。

栗駒地区 幼保一体化施設建設

栗駒総合支所の東側の旧市営上町裏住宅跡地に、0歳から5歳児までを対象とする幼保一体化施設を建設するもので、木造平屋建て、延床面積2814平方メートルの施設となります。工期は平成28年2月10日です。

○建築工事



栗駒地区幼保一体化施設の完成予想図

〔契約金額〕
1億3035万6千円
〔契約の相手方〕

○電気設備工事

〔契約金額〕
4億3308万円
〔契約の相手方〕
宮城建設(株) (栗原市)

○建築工事

〔契約金額〕
2億0000万円
〔契約の相手方〕
旧津久毛小学校跡地に学校給食センターを建設するもので、鉄筋コンクリート造2階建て、延床面積1997平方メートル、1日あたり2000食の調理能力を有する施設となります。工期は平成28年2月29日です。

(仮称) 北部学校 給食センター建設

〔契約の相手方〕
(株)日立プラントサービス
東北支店 (仙台市)



(仮称) 北部学校給食センターの完成予想図

〔契約金額〕
6億6420万円
〔契約の相手方〕
野口建設(株) (栗原市)

○機械設備工事

〔契約金額〕
1億7064万円
〔契約の相手方〕

〔契約金額〕
3億423万6千円
〔契約の相手方〕
エルゴテック(株)
東北支店 (仙台市)

〔契約金額〕
1億7064万円
〔契約の相手方〕

意見書

2月定例議会では2件の意見書が提出され、うち1件を可決しました。

後期高齢者の保険料軽減特例措置に関する意見書

陳情 (掲載した陳情書などは、議員全員に配布し、紹介しました)

件名	請願又は陳情者
人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情書	在日本大韓国民団宮城県地方本部 団長 田 炳 樽
地方教育行政法の改正にともなう教育委員会制度改革に関する陳情書	民主教育をすすめる宮城の会 代表者 太 田 直 道

東日本大震災により多大な被害を受けた被保険者が、被災前の生活を取り戻すには、いまだ時間が必要な状況にある。よって、後期高齢者の保険料の軽減特例措置を、平成29年度以降も現状どおり継続されたい。

2月定例議会での審議結果 (意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																									
		沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	濁 沼 一 孝	菅 原 勇 喜	高 橋 涉	佐 藤 勇	佐 藤 久 義	菅 原 久 男	阿 部 貞 光	鹿 野 芳 幸	瀨 戸 健 治 郎	三 塚 東	佐 藤 千 昭	三 浦 善 浩	佐 藤 悟	佐 々 木 嘉 郎	小 岩 孝 一	高 橋 勝 男	佐 藤 文 男	高 橋 義 雄	相 馬 勝 義	佐 々 木 脩	小 野 久 一	五十嵐 勇	石 川 正 運
介護保険条例の一部改正	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	反	賛	一
簡易水道事業等給水条例の一部改正、水道事業給水条例の一部改正	可決	反	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	反	賛	一
平成27年度一般会計予算	原案	可決	反	反	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	反	一
	修正案	否決	賛	賛	賛	反	賛	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	反	反	反	賛	一
平成27年度介護保険特別会計予算	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
平成27年度簡易水道事業特別会計予算、水道事業会計予算	可決	反	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
政党助成金制度の廃止を求める意見書	否決	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	反	反	反	賛	反	一
(仮称) 栗原市スポーツパーク計画に関する調査特別委員会の設置	可決	反	反	反	賛	反	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一

※1 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「◎」⇒欠席、「-」⇒議長のため表決に加わらない

討論

本会議で議題となった次の7議案については、賛成または反対の立場で、それぞれ議員が意見を表明しました。

採決の結果は、8割の『2月定例議会での審査結果』のとおりです。

介護保険条例の一部改正

反対 佐藤 悟 議員

介護保険料は、基準額で月額5960円(15・5割増)と大幅引き上げとなる。国は、給付費の負担割合の抜本的改正を、市は保険料の軽減・激変緩和策を行うべきである。消費税増税・年金受給額の減少など、市民生活は厳しく、負担増は求められない。反対する。

賛成 小岩 孝一 議員

保険料の基準額が月額5960円で、前期より800円の増になる。要介護認定者の推移からサービス利用者が増加し、給付費は益々

増加の見込であり、保険料増の状況にある。また、低所得者層の保険料軽減のための所得段階細分化や公費投入の制度も導入されていることから、賛成する。

簡易水道事業等給水条例の一部改正

反対 佐藤 文男 議員

市民は消費税増税や社会保障費の負担が増え、米価が大暴落し、暮らしが大変な時だ。水道事業は独立採算制を基本とするが、市民全体にかかわるものだ。値上げを抑えるため、一般会計から繰り入れすべき。また、漏水対策や有収率の向上に努めるべきだ。

賛成 相馬 勝義 議員

これまで水道メーターの隔月検針の実施など、経費削減に努めてきたが、水需要の減少や震災の影響もあって、厳しい経営状況が続いている。よって、今回の料金改定はやむを得ない。さらなる経営の合理化を図り、安全で安心な飲料水

の供給を期待し、賛成する。

平成27年度一般会計予算

一般会計予算については、佐々木幸一議員ほか3名から、(仮称)スポーツパーク基本構想策定委託料の2千万円を減額する修正案(※解説)が提出され、修正案賛成者と原案賛成者と

討論が行われました。



修正案賛成 五十嵐 勇 議員

ホッケー振興、国際交流で平成25年・26年に築館・一迫両グラウンドを5億5千万円で整備済み。さらに、市民に浸透していないスポーツであるホッケーに特化した構想が必要か。既存の体育施設、閉校施設も検討すべき。今後、撤退もあると

手順が不十分である。

修正案賛成 沼倉 猛 議員

スポーツパークは、医学部誘致予定地にホッケー場や宿舎施設をつくるというもので、莫大な費用が予想されるのに、必要性や規模事業費が不明で、結果次第で撤退もあるとしている。修正案は、この調査費2千万円を予算から削除するものであり、賛成する。

原案賛成 相馬 勝義 議員

国の動きを的確に捉えるとともに、市税が伸び悩むなか、有利な過疎債や合併特例債を活用し、未活用遊休公用地の宅地分譲や子育て支援策の拡充、幼稚園の3年保育の実現など、地域間競争に負けないまちづくりができる予算であることから、市提案の予算原案に賛成する。

平成27年度介護保険特別会計予算

反対 菅原 勇喜 議員

第6期介護保険料は、月額15・5割、800円引き上

げて月額5960円となり、県内で上から7番目の高額となる。米価暴落、消費税引き上げで市民の暮らしが厳しいときだけに、95億円にもなる一般会計の財政調整基金から繰入れを行い、値上げしないよう求め、反対する。

賛成 佐々木嘉郎 議員

栗原市の高齢化率は36割になる。要介護認定者数も介護給付費も増加する。地域包括ケアシステムの構築や低所得者層の保険料軽減のための公費投入、介護保険料の所得段階区分の細分化など、介護保険制度維持のための施策が盛り込まれた内容であり、賛成だ。

平成27年度簡易水道事業特別会計予算、水道事業会計予算

反対 佐藤 文男 議員

二つの水道会計とも、13・9割引き上げる条例改正に基づくものだ。生活用水は市民全体にかかわること。一部の市民が受益を受けることではない。繰入金

額は合理的な根拠がある。一般会計から繰入を増額し、引き上げを抑制すべきだ。

賛成 濁沼 一孝 議員

給水人口の減少、景気の低迷、経済活動の変化で、水需要は年々減少し、簡易水道事業や水道事業の給水収益は、今後も増加が見込めない状況にある。こうした厳しい状況の中、経営の効率化を図り、安心・安全な水が供給されることに期待し、賛成する。

※解説

議案の修正とは

原案に対し、議員がその内容を削除や追加、減額などの変更を行うことを言います。

修正案の提出要件

議案の修正を行う場合は、修正案を文書として提出する必要がある。口頭では認められません。

また、本会議で条例や予算の修正動議をする場合は、議員定数の12分の1以上で提出しなければなりません。

交通安全指導員

70歳まで定年延長

総務常任委員会

2月定例議会において、本委員会には、すべての交通安全指導員の定年年齢を70歳まで引き上げる条例の一部改正や、地域おこし協力隊などの予算を減額する平成26年度一般会計補正予算など、9議案が付託されました。審査の結果、全議案とも、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

交通安全指導員

33人不足

Q 交通安全指導員の確保を主な理由として、すべての指導員の定年年齢を70歳まで引き上げるとしている

A のは、なぜか。
交通安全指導隊長11人で構成する会議のなかで、要望があった。

Q 現在の交通安全指導員数と、年齢構成はどうなっているのか。

A 交通安全指導員の定数は153人以内であるが、現在の指導員数は120人となっている。上限定数に対し33人不足している。また、年齢構成としては20歳から24歳までが2人、

29歳までが1人、34歳までが11人、39歳までが21人、44歳までが16人、49歳までが11人、54歳までが18人、59歳までが17人、64歳までが14人、それ以上が9人となっている。



平成27年 市交通安全指導隊出動式

Q 市の行事は、指導員だけで対応しきれっているのか。

A 大きい行事になると、指導員だけでは対応が難しいので、一般警備員とボランティアで運用している。

Q 交通安全指導員の健康状態の管理は、どうなっているのか。

A 交通安全指導員の体制は各地区に任せており、健康状態も各地区の指導隊で把握しているが、今後、対応を検討したい。

地域おこし協力隊

引き続き2人募集

Q ジオパークの地域おこし協力隊が3人の募集に対し、1人の採用となり、2人の分の予算を減額するということが、日本ジオパーク下回っている。その要因は何か。

A 本市は、上水道と簡易水道を合せると約1300キリの配水管を布設している。給水人口に対する配水管の延長が長く、都会と比べれば非効率であり、有収率は低くなる傾向にあると考える。

Q 消費税率の引き上げ、

クの認定に向け、地域おこし協力隊には期待している。今後、どう取り組むのか。

A 昨年の6月定例議会で3人分の予算を計上し、2人の応募があった。その後1人が辞退したので、現在、1人がジオパーク推進室で活動している。平成27年度は、引き続き2人を募集し、活動内容に「地方創生」や「くりでん公園」なども検討したい。

Q 市の公文書を保管する書庫整備工事はどこに、どのようなものを建設するのか。

A 本庁舎北側の車庫に可倒式の書棚を設置して、必要最低限の文書を保管する。また、本庁舎内の書庫もすべて可倒式に改修する。

米価の下落で市民生活は大変である。水道料金は改定しないで、一般会計の繰り入れで対応してはどうか。

A 一般会計の繰り出しには繰出基準があり、平成27年度予算の基準外繰出として、高料金対策経費や石綿セメント管更新事業に対して措置されている。

Q 来年度からの改定では

水道料金

平均13・9割値上げを決定

産業建設常任委員会

2月定例議会において、本委員会には、水道事業、簡易水道事業の基本料金および従量料金の改正を盛り込んだ水道事業給水条例の一部改正など、9議案が付託されました。審査の結果、全議案とも、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

Q 財政収支シミュレーションによると、平成27年度以降の有収水量を、平成26年度対比で、年平均1・5割減少するとみているが、その根拠は。

A 水道料金の算定にあたり、平成20年度から11年間の収支見込みを示したものの

である。平成20年度から25年度までは実績値、平成26年度は実績見込値で、平成27年度以降の3年間は、人口推計などから、有収水量のシミュレーションを行ったものである。

Q 本市の有収率は75・3割で、全国平均より13・5



なく、もっと以前からの、段階的な引き上げは検討しなかったのか。

A 平成20年度から25年度までの6年をかけて、料金の平準化の調整を行ってきたおり、料金の見直しを躊躇したのは、事実である。

旧栗駒町役場の跡地活用

落ち込んでいます。経費削減に努めてきたが、料金収入の減額を埋めるまでには至らなかった。

跡地活用

Q 今回、商店街等誘客施設整備事業における測量設計業務等委託料を減額しているが、平成27年度中に測

介護保険料を値上げ

制度維持に苦渋の決断

文教民生常任委員会

2月定例議会において、本委員会には、「保育料徴収条例」の制定や「介護保険条例」の一部改正などの条例議案11件、一般会計・特別会計補正予算などの予算議案6件、計17議案が付託されました。

審査の結果、全議案とも、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

Q 現在8階層の保育料徴収区分を、平成27年度から13階層に細分化するとのことであるが、この場合、保育料が増額となるケースは発生するのか。

A 増額になるケースはない。保育料が増額しないように

うに制度設計をしている。

Q 平成27年度から、幼稚園児も含めて、多子軽減が拡充されることになるが、その対象者数と影響額はどの程度か。

A 対象者は104人、影響額は1300万円程度と

試算している。

どうなる延長保育

Q 新制度では、保護者の就労状況によって、保育標準時間（7時30分～18時30分）と保育短時間（9時～17時）に認定区分されることになるが、延長保育料については具体的にどのようなものか。

A 延長保育を行う場合、保育短時間でも保育標準時間と同額となるよう時間帯により利用料を定めており、



一迫地区堰場ポンプ場



朝一番に登園する園児

料金の差額分を負担いただくという考え方である。

Q 親の就労状況は、大晦日まで働く職場も多いことから、保育時間の延長や、保育日数の増加は考えられないのか。

量設計業務から建設まで完了するのか。

A 平成27年度に実施設計を行い、その内容を検討委員会と協議しながら一本化し、建設工事を計上していきたい。

観光施設整備事業等 基金の用途

Q この基金の積立金として

A 希望する児童には、朝7時からと夜7時までの保育延長を行っている。また、保育の通年化については、今後の課題とし、社会情勢を見ながら、検討したい。

介護保険料の状況

Q 本市における改定後の介護保険料基準額5960円は、宮城県内で、どれくらいの位置づけになるのか。

A 1月26日現在の宮城県の調査結果では、県内の最高額が6700円で、栗原市は上から7番目となっている。

Q 介護保険料の滞納額はどれぐらいか。

A 普通徴収分の滞納繰越額は、1月現在で2012

て約5億5千万円が計上されているが、想定される用途は何か。

A ハイルザーム栗駒、温湯山荘および延年閣などの経年劣化による大規模改修が想定される。また、細倉メインパークのリニューアル工事を計画していることから、当該金額を積み立てるものである。

一般会計 補正予算の内容

Q 放射能除染関係業務委託料で1億8千万円の減額補正となっているが、減額の理由は。

A 除去土壌の仮置場の場所が決定できなかったため、当初予定していた通学路などの除染も実施できなかったもので、仮置場の設置1億2400万円、通学路の除染2823万円が主なものである。

Q 史跡「伊治城跡整備基本構想」の策定見込みはいつ頃か。

A 当初、平成26年度に策定するものだったので、平成27年度には完了させたい。